

平成17年6月28日判決言渡 同日原本領収 裁判所書記官
平成15年(ワ)第2462号 雇用関係存在確認等請求事件
口頭弁論終結日 平成17年1月20日

判 決

川崎市麻生区細山1丁目7番1-107号シャンボール

原	告	河	口	央	商
横浜市戸塚区下倉田町250番地1コープ野村戸塚下倉田708号					
同		菊	地	慶	祐
原告ら訴訟代理人弁護士		田	原	俊	雄
同		金	井	清	吉
同		斉	藤		豊

神奈川県藤沢市辻堂西海岸1丁目1番25号

被	告	学校法人湘南工科大学			
同 代 表 者 理 事		糸	山	英	太 郎
同 訴訟代理人弁護士		下	平	征	司
同		武	内	更	一
同		濱	口	善	紀

主 文

1 原告らが、被告に対し、それぞれ雇用契約上の権利を有する地位にあることを確認する。

2(1) 被告は、原告河口央商に対し、####円及び内金各###円に対する平成14年8月から平成17年1月までの毎月21日から各支払済みまで年5分の割合による金員並びに同年2月からこの判決確定まで毎月20日限り月額###円及びこれらに対する各支払日の翌日から各支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

(2) 被告は、原告菊地慶祐に対し、####円及び内金各###円に対する平成14年8月から平成17年1月までの毎月21日から各支払済みまで年5分の割合による金員並びに同年2月からこの判決確定まで毎月20日限り月額###円及びこれらに対する各支払日の翌日から各支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

(3) 原告らのその余の給与請求についての訴えを却下する。

3(1) 被告は、原告河口央商に対し、####円並びに内金各####円に対する平成14年から平成16年までの毎年12月8日から各支払済みまで年5分の割合による金員、内金各###円に対する平成15年及び平成16年の各3月21日から各支払済みまで年5分の割合による金員並びに内金各####円に対する平成15年及び平成16年の各6月29日から各支払済みまで年5分の割合による金員

を支払え。

(2) 被告は、原告河口央商に対し、平成17年からこの判決確定まで毎年12月7日限り####円、毎年3月20日限り####円及び毎年6月28日限り####円並びにこれらに対する各支払日の翌日から各支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

(3) 被告は、原告菊地慶祐に対し、####円並びに内金各####円に対する平成14年から平成16年までの毎年12月8日から各支払済みまで年5分の割合による金員、内金各####円に対する平成15年及び平成16年の各3月21日から各支払済みまで年5分の割合による金員及び内金各####円に対する平成15年及び平成16年の各6月29日から各支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

(4) 被告は、原告菊地慶祐に対し、平成17年からこの判決確定まで毎年12月7日限り####円、毎年3月20日限り####円及び毎年6月28日限り####円並びにこれらに対する各支払日の翌日から各支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

(5) 原告らのその余の一時金請求についての訴えを却下する。

4(1) 被告は、原告らに対し、それぞれ330万円及びこれに対する原告河口央商に対しては平成14年8月2日から、同菊地慶祐に対しては同月5日から、それぞれ支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

(2) 原告らの不法行為に基づくその余の請求を棄却する。

5 訴訟費用は、被告の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第1 請求

1 主文第1項と同旨。

2 被告は、平成14年8月から毎月20日限り、原告河口央商に対して####円及び同菊地慶祐に対して####円及びこれらに対する各支払日の翌日から各支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

3 被告は、平成14年から毎年12月7日限り、原告河口央商に対して####円、同菊地慶祐に対して####円、平成15年から毎年3月20日限り、原告河口央商に対して####円、同菊地慶祐に対して####円、同年から毎年6月28日限り、原告河口央商に対して####円、同菊地慶祐に対して####円及びこれらに対する各支払日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

4 被告は、原告らに対し、それぞれ600万円及びこれに対する原告河口央商に対しては平成14年8月2日から、同菊地慶祐に対しては同月5日から、それぞれ支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

第2 事案の概要

本件は、被告に雇用され被告が設置する湘南工科大学の助教授であった原告ら

が、それぞれ、被告から受けた懲戒解雇の効力を争い、雇用契約上の権利を有する地位の確認、給与及び一時金の支払並びに慰謝料等を請求した事案である。

1 争いのない事実

(1) 被告は、昭和36年に設立され、湘南工科大学（以下「大学」という。）等を設置し、教育に関連する事業を行う学校法人である。

被告を代表する理事長は、昭和56年4月に糸山英太郎（以下「糸山」という。）、昭和59年11月に糸山武生、平成8年5月に糸山、平成12年4月9日に松浦昌吾、平成15年5月21日に糸山、平成16年3月31日に小板橋正光が各就任し、大学の学長は、昭和56年7月に糸山が就任し、昭和58年12月28日から一度休職したが、昭和59年11月15日に復職した。なお、平成16年4月からは、副学長であった梶川武信（以下「梶川副学長」という。）が学長に就任している。

(2) 原告河口央商（以下「原告河口」という。）は、昭和44年4月大学の数理工学科（現在は情報工学科）助手として被告に雇用され、昭和46年4月専任講師となり、昭和49年4月助教授に昇任した。

原告菊地慶祐（以下「原告菊地」という。）は、昭和61年4月大学の教養課程専任講師として被告に雇用され、平成3年4月助教授に昇任し、その後教養課程の廃止に伴い電気工学科に配属された。

(3) 大学の教職員は、昭和48年7月、湘南工科大学教職員組合（以下「本件組合」という。）を結成した。原告河口は、本件組合結成当初からの同組合の組合員であり、原告菊地は、昭和61年10月本件組合に加入した組合員であり、両原告とも数回にわたり本件組合の役員を務めている。

(4) ア 大学の教授会は、昭和61年3月12日、原告河口を含む11名の助教授を教授昇任候補者として被告理事長に推薦することを決議したが、いずれも組合員である原告河口、平良邦夫及び岩崎昇（以下、これらの3名を「原告河口ら3名」という。）だけが平成3年度になっても教授に昇任されなかった。

イ 本件組合及び原告河口ら3名は、平成3年7月1日、被告を相手方として、神奈川県地方労働委員会（以下「神労委」という。）に対し、原告河口ら3名を教授に昇任させないことが不当労働行為に当たるとして救済申立てを行い、神労委は、平成7年12月27日、被告に対し、原告河口ら3名を平成3年4月1日付けで教授に任用したものと取り扱うべきことやいわゆるポスト・ノーティス等を内容とする救済命令を発した。

ウ 被告は、平成7年12月28日、上記救済命令を不服として中央労働委員会（以下「中労委」という。）に再審査の申立てをし、中労委は、平成12年2月16日、被告に対し、上記救済命令のポスト・ノーティスの部分の一部を取り消し、その余の再審査申立てを棄却した。

エ 被告は、同年4月28日、上記中労委命令の取消しを求める訴えを東京地方裁判所に提起し（以下「本件救済命令取消請求事件」という。）、平成14年4月24日、請求棄却の判決を受け、同年5月1日、東京高等裁判所に控訴を提起したが、平成16年3月17日、控訴棄却の判決を受けた。

オ また、被告が上記救済命令を任意に履行しないため、中労委は、平成12年8月7日、東京地方裁判所に緊急命令の申立てをし（以下「本件緊急命令申立事件」という。）、同裁判所は、平成14年4月24日、緊急命令を発した。被告は、同年5月8日、東京高等裁判所に上記緊急命令取消しの申立てをしたが、平成16年3月17日、申立てを却下する旨の決定を受けた。

（5） 被告は、平成14年8月2日、原告河口に対し、別紙1出張先一覧表記載の20件の出張（以下「本件各出張」という。）について、学校法人湘南工科大学旅費規程（以下「旅費規程」という。）に違反した不正な交通費請求を繰り返し、故意に不正受給を行ったことを理由に、湘南工科大学教職員就業規則（以下「就業規則」という。）57条5号、63条1項4号及び5号に基づき懲戒解雇処分（以下「本件懲戒解雇」という。）を行った。

また、被告は、同月5日、原告菊地に対し、同原告の本件救済命令取消請求事件における陳述書（以下「陳述書A」という。）及び証人としての証言並びに本件緊急命令申立事件における陳述書（以下「陳述書B」という。）のうち別紙2陳述書抜粋記載の部分（以下「本件各供述」といい、同別紙（1）の部分「本件供述（1）」といい、他の部分も同様に表記する。）について、公然と公共の場において虚偽の事項をもって被告及び関係者を誹謗、中傷し、被告の信用を著しく傷つけたとして、就業規則57条4号、27条3号、25条1号、63条1項1号及び2号に基づき懲戒解雇処分（以下「本件懲戒解雇」という。）を行った（これら2件の懲戒解雇処分を以下「本件各懲戒解雇」という。）。

（6） 就業規則には、以下の定めがある。

第25条（遵守事項） 教職員は、服務に当たって次の事項を守らなければならない。

（1） 大学の名誉を重んじ、教職員としての品位を保つこと。

第27条（禁止事項） 教職員は、次の各号の一に該当する行為をしてはならない。

（3） 職務上知り得た秘密を漏らし、また事実を歪曲して誇大に宣伝し、又は法人の不利益となるおそれのある事を他に告げること。

第57条（懲戒の基準） 法人は、次の各号の一に該当する教職員に対しては審議の上懲戒に付する。

（4） 服務規律に違反した者

（5） 故意又は過失により不正又は不都合な行為を行った者

第58条（懲戒の種類及び方法） 懲戒の処分は、譴責、謹慎、減給、停職及び懲戒解雇の五とする。

第63条（懲戒解雇） 次の各号の一に該当するときは、懲戒解雇に処する。

（1） 大学の教育方針を公然と誹謗し、あるいは教育方針に違背する行為を行い又は行わしめたとき。

（2） 故意又は過失により大学に重大な損害を与えたとき。

（4） 職務に関し不当に金品その他の利益を収受したとき。

(5) 重大な反社会的な行為があったとき。

(7) 原告河口は、被告から、毎月20日に給与として###円の支給を受けていたほか、冬季一時金として平成13年12月7日に####円、年末一時金として平成14年3月20日に###円、夏季一時金として同年6月28日に###円の支給を受けた。また、原告菊地は、被告から、毎月20日に給与として###円の支給を受けていたほか、冬季一時金として平成13年12月20日に####円、年末一時金として平成14年3月20日に###円、夏季一時金として同年6月28日に####円の支給を受けた。

2 争点

- (1) 本件懲戒解雇 の効力
- (2) 本件懲戒解雇 の効力
- (3) 被告の不法行為責任の有無

3 当事者の主張

- (1) 争点(1)(本件懲戒解雇 の効力)について
(被告)

ア 懲戒解雇事由

(ア) 原告河口は、大学の校務で本件各出張をした際、自宅(最寄り駅は小田急線読売ランド前駅)から出発し、又は自宅に直接帰着したにも、かかわらず、大学(最寄り駅は東海道線辻堂駅)から出発して大学に帰着したとの虚偽の出張精算を行い、自宅と大学間の交通費差額を不正に受給した。

- (イ) 被告の旅費規程には、以下の定めがある。

第11条(交通費) 交通費は、最も経済的な通常の経路及び交通機関を利用した運賃により計算して支給する。ただし、航空運賃は、特別に必要と認められた場合に限り支給する。

2 通勤に要する交通費を、通勤手当として支給されている者には、その区間の交通費を支給しない。

第19条(校務出張旅費) 校務出張旅費は、別表1の基準により支給する。

第21条(学会等出張旅費) 学会等出張旅費は、次の基準により支給する。

- (1) 交通費は、別表1校務出張旅費支給基準の助教授欄及び欄外各自項を準用する。

第23条(学生及び生徒引率出張旅費) 学生及び生徒引率出張のうち、課外活動引率出張旅費及び修学旅行等引率出張旅費については、別表2の基準により支給する。

以上の規定及び旅費規程別表1及び2(交通費は実費による旨定めている。)によれば、旅費規程は「実費精算の原則」を定めていることが明らかである。「実費精算の原則」とは、自ら乗車した区間の交通費のみを請求・精算できるという原則であり、その解釈に疑問を挟む余地はない。

- (ウ) 本件各出張は、被告の人事委員会において、「不正受給が合理的疑い

を生じさせないほどの蓋然性」がある場合に限って不正受給の事実を認定するため、学会ないし単独出張の場合は、出発時又は帰着時に守衛所において原告河口の研究室の鍵の授受がされず、かつ、出発前又は帰着後に授業、会議への出席が確認できないとき、学生引率出張の場合は、帰着時において守衛所で同研究室の鍵の授受が確認できず、帰着後に校務として会議への出席の必要性がないときであって、実費請求の場合より受給額が多い場合を、故意による不正受給とするとの基準を立てた上で調査し、出発時及び帰着時のいずれも、同研究室の鍵の授受がなく、かつ、授業や校務としての会議への出席の必要性がないため故意による不正受給と確認できたものである。

(エ) 実体は違うにもかかわらず大学を起点・終点にして旅費を請求している教職員は原告河口以外には津久井康之（以下「津久井」という。）が存在するのみであり、大学において大学を起点・終点として旅費を請求する慣行はない。また、津久井が上記のような請求をしているとしても、原告河口を免責する理由にはならない。

(オ) よって、原告河口は、就業規則 57 条 5 号、63 条 1 項 4 号、5 号に該当するものとして懲戒解雇事由がある。

イ 手続的適正

(ア) 被告の理事長は、就業規則 10 条の「教職員の表彰・懲戒及び人事上の不利益処分を行うときは理事長はあらかじめ人事委員会に諮ってその意見を聴取するものとする。」との規定に従って、人事委員会に対し、原告河口の交通費不正受給問題について、不正受給の有無、不正受給があった場合の懲戒の可否、懲戒事由となる場合の処分内容について諮問を行った。

人事委員会は、3 人の人事委員から成る小委員会に調査を付託したところ、小委員会は、平成 14 年 5 月 2 日に、原告河口の本件各出張は故意による不正受給であると結論を出したため、原告河口に弁明の機会を与えることとし、同原告に対し、同日付け「人事委員会への出席通知（要請）」を送付し、人事委員会で陳述の機会を与える旨通知した。

人事委員会は、同月 10 日、出席した原告河口に対し、交通費不正受給のリストを示して弁明を求めたが、原告河口は、事前に準備していた書面を提出して自己の主張を述べるにとどまった。

(イ) 人事委員会は、学長も構成員であるが、糸山学長は出席していない。これは、糸山学長は、原告菊地の問題では、自らが誹謗中傷の対象となっており、かつ、原告河口的問題もそれと無関係とはいえないため、人事委員会を主催することを回避し、学長としての権限を学監理事として指定された人事委員である梶川副学長に委任したからであり、手続上問題はない。

(ウ) 被告の学則は「教授及び助教授の新任及び退任については、学長は教授会に諮らなければならない」と定めているが、懲戒解雇はこの「退任」には含まれない。また、被告の寄付行為により大学の管理権限は理事会の専権事項となっているから、懲戒解雇に関しても理事会の決定が大学の最終意思であり、教授会に諮る必要はない。

(エ) 以上のとおり，本件懲戒解雇 は適正な手続を経て行われており，その効力に問題はない。

ウ 不当労働行為との関係

本件懲戒解雇 は，本件救済命令取消請求事件の手続中に，裁判所から，原告河口を教授に任用できない理由があればすべて出すように言われて調査した際，発覚した事実であり，同事件の法廷を傍聴した被告の監事が理事長に人事委員会の開催を勧め，上記イのとおり人事委員会の審議を経てされたものであって，不当労働行為とは全く無関係である。

(原告河口)

ア 懲戒解雇事由の不存在について以下の事情からすれば，原告河口には旅費規程違反の事実はなく，仮に違反事実があったとしても軽微であり，懲戒解雇をすることが相当とはいえず，本件懲戒解雇 は解雇権の濫用に当たり無効である。

(ア) 被告が主張する本件各出張のうち，その大半を占める学生引率のための出張は，当然大学を出発地としていたし，帰途も，少なくとも原告河口は大学まで帰っていた。

(イ) そして，被告の旅費規程は，旅費計算の際の起点，終点をいずれにするかを定めていない。かかる旅費規程のあいまいさについては，再三労使間で交渉の対象となっており，平成11年10月13日の団体交渉において，「出張の起点については勤務地本学とし，交通費の計算については合理的なあり方の事例を蓄積していく。」との労使間の合意が成立している。よって，仮に自宅から大学を経由することなく出張に出た場合に，大学発として旅費を請求したことがあったとしても，不正受給ではない。

(ウ) 原告河口は，出張は私事旅行と異なり，公の性質を持つことから，起点を大学として申請することを原則としており，実際，被告の教職員及び事務においては，かかる運用が一般的であった。そして，被告の教職員が旅費を申請する際には，事前に出張申請書を提出し決裁を受けることが必要であり，決裁に至らない書類は訂正を求められるところ，原告河口はこれまで大学を起点として記入して，訂正を求められたことはない。

(エ) 懲戒解雇が相当といえるためには，被告に相応の損害が生じたことが必要であるところ，被告は具体的な損害額を明らかにしておらず，また，用務地によっては，自宅から直行した場合のほうが大学を起点したときより交通費が高くなることもある。

これらからすれば，仮に原告河口の旅費の請求方法に適切でない点があったとしても，それを理由に懲戒解雇することは許されない。

イ 手続違反

本件懲戒解雇 の手続には，以下のような瑕疵があるため，本件懲戒解雇 は無効である。

(ア) 本件懲戒解雇 について審議を行った人事委員会は，湘南工科大学人事委員会設置規程（以下「設置規程」という。）2条で出席が定められている系山学長が出席しておらず，しかも系山学長が梶川副学長に権限を包括的に委任したた

め、梶川副学長が設置規程の予定していない2票の表決権を持っていた。

すなわち、人事委員会は、権限のない者が主宰し、設置規程上要請される構成員を欠いたまま行われたもので、このような不適法又は不適正な構成員による議決・答申は無効である。

(イ) 人事委員会は秘密会で行われ、その審理の様子は当事者である原告らに一切明らかにされず、原告らは、弁明の機会とされた期日について、事前に代理人の出席を求めたにもかかわらず、何ら合理的理由なくこれを拒否された。このように、原告河口は、自己に対する嫌疑に関する情報を知る機会を奪われ、また、弁明の場での防御権行使の大前提としての代理人選任権を否定されたものであって、形式的に懲戒事由の釈明を求められたにすぎない。

よって、本件懲戒解雇に関する人事委員会の審理は、「不利益処分」の審議については、本人に陳述の機会を与えることを要する。」との設置規程6条に反した違法、無効なものである。

(ウ) さらに学校教育法59条1項は、「大学には重要な事項を審議するため、教授会を置かなければならない。」と定めているところ、懲戒解雇を含む大学教員の身分に関する事項は、上記「重要な事項」に該当する。

大学の学則65条も、教授会の権能として「教授及び助教授の新任及び退任については、学長は、教授会に諮らなければならない。」と定めているところ、本件懲戒解雇は「退任」の一つとして教授会の審議事項に含まれるにもかかわらず、教授会の意見聴取等は一切されなかった。本件懲戒解雇は、この点でも重要な手続を欠いている。

ウ 不当労働行為

原告河口ら3名に対する教授不任用は明白な不当労働行為であるところ（この点は本件救済命令取消請求事件の判決で確定している。）、本件懲戒解雇は、その理由及び懲戒解雇に至る経緯からして、教授不任用が争われた法的手続で連戦連敗を続ける被告が、その戦いの中心人物である原告河口を大学から追放し、もって、同原告に対し、大学人及び教育労働者として最も打撃になる懲戒解雇という究極の不利益取扱いを行うとともに、この機会に本件組合を徹底的に弱体化しようと思図した極めて悪質な不当労働行為である。

よって、本件懲戒解雇は、労働組合法7条1号所定の不利益取扱い、3号所定の支配介入、4号所定の労働委員会への申立てに関し証拠を提示し発言をしたことを理由とする不利益取扱いに該当する極めて悪質な不当労働行為であり、高度の違法性を有し無効である。

(2) 争点(2) (本件懲戒解雇の効力) について

(被告)

ア 懲戒解雇事由

(ア) 原告菊地は、本件救済命令取消請求事件において、参加人である本件組合及び原告河口ら3名の側の証人として証言をするに先立ち、平成13年9月14日付け陳述書Aを作成し、同事件の参加人らは、陳述書Aを証拠として東京地方裁判所に提出した。また、原告菊地は、本件緊急命令申立事件において、平成14

年2月15日付け陳述書Bを作成し，参加入らは陳述書Bを証拠として提出した。

陳述書A及びB並びに原告菊地の証言の中には本件各供述があるところ，これらの本件各供述は，以下のとおり，大学の品位及び名誉を著しく傷つける誹謗中傷又は大学の管理・運営及び教育方針に対する誹謗中傷であり，真実に反し，かつ，それを真実であると信じるに足りる合理的な根拠のないものであった。

a 大学の品位及び名誉を著しく傷つける誹謗中傷

(a) 理事会に対する誹謗中傷（本件供述(1)及び(2)）

理事は，不動産貸付業等を営む株式会社大宮料亭会館の代表取締役であるが，被告と一切の取引はない。また，元理事は，不動産の賃貸等を行う孝洋商事株式会社の代表取締役であり，「株屋」ではない。

本件供述(1)及び(2)は，読む者をして，あたかも被告の理事会が，糸山学長の子飼いの「使用人」によって運営されており，中立性，独立性を発揮できないかのようなイメージを与え，被告の信用を著しく損なう。

原告菊地は，「被告が，糸山学長が事実上の最高権力を握るワンマン経営の学校法人であることは公知の事実である」旨反論するが，被告の経営についての意思決定は理事会が行っており，理事長は代表してその執行に当たることとされているから，その反論自体が被告に対する中傷である。

原告菊地は，本件組合の副執行委員長から聞いた言葉を，その具体的な意味を確認することも，裏付けをとることもなく陳述書A及びBに記載したというのであり，特に，については，「埼玉の出入り業者」という上記副執行委員長作成のメモから，が埼玉の業者で大学の出入り業者であると信じ込んだだけであり，実際には分からないというのであるから，合理的根拠に基づくものとはいえない。

(b) 学長に対する誹謗中傷（本件供述(3)）

糸山英太郎記念教育研究総合センターは，日本私学振興財団の認可を得て，総額3億6610万円の寄付を受けて平成5年3月から平成8年2月までの第5次教育施設拡充整備計画において建設された建物であり，寄付金額のうち約3億円は，糸山学長が代表取締役を務める新日本観光株式会社及びその取引先会社（銀行を含む。）からのものであるから，本件供述(3)は真実ではない。

本件供述(3)は，読む者をして，あたかも糸山学長が自らは一銭の寄付もせず名譽欲で建物に自己の氏名を冠させたかのようなイメージを与え，大学の顔ともいふべき糸山学長の信用を著しく損なう。

本件供述(3)の根拠は，原告菊地が被告との団体交渉の席上，「個人名の入った建物名になっているが，それは，学長の寄付によって建てられたものだからか。」と質問したのに対し，被告側出席者が全員下を向いて無言であったというだけであり，何ら合理的なものではない。

b 大学の管理・運営及び教育内容に対する誹謗中傷

(a) 東京キャンパスの使用状況（本件供述(4)）

東京キャンパスのテレコンファレンスシステムは，学術サミット，国際会議，授業，後援会，教授会等に有効に活用されており，東京キャンパス自体

は、教授会，授業，入試説明会，学会，研究会，委員会等多目的に活用されている。実際，平成１１年は３７回（延べ９２７名参加），平成１２年は３３回（延べ１０３１名参加），平成１３年は４１回（延べ１３９９名参加）の使用実績があり，まさに有効に活用されているのであるから，本件供述（４）は真実ではない。

本件供述（４）は，読む者をして，あたかも東京キャンパスやテレコンファレンスシステムが宝の持ち腐れであるかのようなイメージを与え，被告の信用を著しく損なう。

原告菊地が本件供述（４）をした根拠は，平成９年，東京キャンパス設立当時の団体交渉において，被告から「東京キャンパスの使用目的は未定」との回答を得たこと，その後東京キャンパスの利用法についてのアイデア募集が学内で全教員向けに行われたとの記憶及びその後東京キャンパスについてどのような使用方法が決定したのか公表されていないことの３点にすぎず，いずれも合理的なものではない。

（b） ノートパソコンの死蔵（本件供述（５））

被告は，平成１３年３月及び４月にノートパソコン合計１３００台を購入し，うち８５６台は大学学生に貸与（事実上贈与）し，うち２０３台は神奈川県公立・私立高校へ寄贈し，うち５０台は総合文化教育センターの備品とし，うち６０台は市民パソコン教室用とするなどの用途に使用して，現在被告において保管しているのは２台のみであるから，本件供述（５）は真実ではない。

本件供述（５）は，読む者をして，あたかも被告が糸山学長の思いつきで無駄な出費をしたかのようなイメージを与え，被告の信用を著しく損なう。

原告菊地が本件供述（５）をした根拠は，平成１３年５月ころ，当時の教務部長から，パソコンが余って困っているがどのような使用方法があるだろうかと言われたとの事実及び同年４月ころパソコン販売の学生向けの展示が至るところで見られたとの事実のみであり，合理的なものではない。

（c） 助手の昇格人事（本件供述（６））

助手の昇格は，単に在職年数で決まるのではなく，研究活動業績，学位の有無等が条件となっており，実際に研究実績を積み，博士号を取得して助手から講師，助教授に昇格した例がある。なお，助手からの昇格は，所属学科からの推薦を要するところ，これまで被告に所属している助手については，研究活動実績，学位の取得という条件をクリアしていないため，当該学科からの昇格の推薦自体がなかったが，当該助手が組合員であるかどうかは昇格の条件とは無関係であるから，本件供述（６）は真実ではない。

本件供述（６）は，読む者をして，あたかも被告が組合員の助手の昇格を妨害しているかのようなイメージを与え，被告の信用を著しく損なう。

また，原告菊地が陳述書Ａを作成したのは平成１３年９月１４日ころ，陳述書Ｂを作成したのは平成１４年２月１５日ころであるが，平成１３年７月１９日，組合員である 助手（以下「 助手」という。）が学位を授与され，人事構想委員会，教授選考委員会の審査を経て，同年１２月１９日の教授会で講師に推薦されることが正式に決まっており，原告菊地はこのことを当然知ってい

たと思われるにもかかわらず、あえて本件供述(6)をした。仮に陳述書Aの作成段階では知らなかったとしても、陳述書Bの作成段階では、の昇格審査が行われたことは間違いなく認識していたにもかかわらず、陳述書Bにも陳述書Aの内容をそのまま記載したのであるから、これは、被告の信用と品位を害するために故意に虚偽の事実を記載したといわざるを得ない。

(d) 大学院設置の不公平(本件供述(7))

平成5年の大学院設置申請に当たり、情報工学科に大学院が設置できなかったのは、大学院担当教授が二人しかおらず、当時の文部省が大学院設置基準としていた人員に不足していたからであり、情報工学科に大学院を設置しないことに決定したのは、大学院設置準備委員会及び教授会であって、理事会は無関係であるから、本件供述(7)は真実ではない。

本件供述(7)は、読む者をして、あたかも被告の理事会が原告河口の所属する情報工学科に嫌がらせをして大学院設置を妨害したかのようなイメージを与え、被告の信用を著しく損なう。

本件供述(7)の根拠は、津久井が神労委に提出した陳述書の記載、情報工学科の他の教員からの伝聞、津久井の陳述書に対して被告が反論しなかったことであり、前二者は伝聞であるから、裁判所に提出する陳述書には伝聞であることを明記するべきであって、あたかも自己が実際に確認した事実であるかのように記述することはそれ自体許されず、被告が反論しなかったことをもって真実であると判断することができないことは当然である。

(イ) 以上のとおり、原告菊地は、事実に反する本件各供述を合理的根拠なく行って、裁判という公の場で被告の信用、名誉を著しく損なったのであるから、就業規則27条3号、25条1号に違反し、同57条4号並びに63条1項1号及び2号に該当するものとして懲戒解雇事由がある。

原告菊地は、仮に本件各供述が懲戒事由に当たるとしても解雇相当でないと主張するが、運営と存立を私人に委ねている私立大学においては、大学の名誉、信用を毀損する行為の重大性は大学人で構成された人事委員会が最もよく判断し得るから、明白にその裁量権を逸脱している場合を除いて、その判断が尊重されるべきであり、原告菊地の主張は当たらない。

イ 手続的適正

(ア) 被告の理事長は、就業規則10条の規定に従って、人事委員会に対し、原告菊地の本件各供述による大学等に対する誹謗中傷行為について、懲戒の可否、懲戒事由となる場合の処分内容について諮問を行った。

人事委員会は、3人の人事委員から成る小委員会に調査を付託したところ、小委員会は、平成14年5月2日に、原告菊地が大学に対する誹謗中傷を行ったとの結論を出したため、原告菊地に弁明の機会を与えることとし、同原告に対し、同日付け「人事委員会への出席通知(要請)」を送付し、人事委員会で陳述の機会を与える旨通知した。

人事委員会は、同月11日、出席した原告菊地に対し、本件各供述を示して弁明を求めた。原告菊地は、事前に陳述書A等が人事委員会で問題にされて

いる旨の情報を知らされており，また事前に弁護士に相談した上で人事委員会に臨んでいる。

(イ) 人事委員会に学長が出席しなかったこと及び本件懲戒解雇につき教授会に諮らなかつたことに問題がないことは，本件懲戒解雇の場合と同様である。

(ウ) 以上のとおり，本件懲戒解雇は適正な手続を経て行われており，その効力に問題はない。

ウ 不当労働行為との関係

被告の理事長は，原告菊地が提出した陳述書A等を読み，また，被告関係者が法廷で同原告の証言を傍聴し，大学を誹謗中傷する疑いが強いと判断して，人事委員会に諮問を行った。本件懲戒解雇は，人事委員会の審議を経た上，上記Aの理由によりされたものであり，本件救済命令取消請求事件等とは無関係である。

(原告菊地)

ア 懲戒事由の不存在について

(ア) 本件各供述は，被告又は大学及びその関係者の名誉を傷つけるものではない。

(イ) 本件各供述が違法と評価されるか否かは，それがされた環境を考慮して判断すべきものである。

労働組合法7条4号の趣旨にかんがみると，原告菊地の本件各供述は，労働委員会での証言ではないが，労働委員会で争われた事件に関する訴訟の場での供述であり，その内容を理由として不利益取扱いをすることは許されない。

本件各供述は，使用者批判の言論であるが，労働組合・労働者による言論の自由の行使であり，団結権・団体行動権の行使でもある。そして，公共の利害に関する事実に係り，かつ，その目的が専ら公益を図ることにあったと認められる場合には，事実の真否を判断し，真実であることの証明があったときは，名誉を毀損する表現があっても不法行為とならないとされているところ，本件各供述は，労働組合活動の一環として，公共性を有し，また，全体としてみれば真実性を有するというべきである。

また，本件各供述は，民事訴訟手続の口頭弁論の場で提供した資料として反論可能な場面での言論として行われたところ，弁論主義，当事者主義を基調とする民事訴訟の下では，当事者が自由に率直な主張を尽くすことが重要であつて，たとえ相手方の名誉を失墜するような供述がされたとしても，それが殊更害意を持ってされたもの等でない限り，原則として違法性が阻却されると解するべきである。

(ウ) 本件各供述につき個別に述べると，以下のとおりである。

a 本件供述(1)及び(2)

理事が「本学への納入業者」である旨の記述が仮に多少正確性を欠いていたとしても，断定的に述べているわけではなく，以下の点も考えると，懲戒解雇の事由となるような問題のあるものではない。また，「いわゆる『株屋』と言

われている 氏」という表現は，原告菊地が同僚である本件組合の元副委員長その他複数の同僚教員から聞いた話の中にあり，十分な根拠を有するものである。仮に「株屋」という表現に難があるとしても，陳述書の文脈との関係で，この部分が直ちに大学又はその関係者に対する誹謗中傷になるとはいえない。

また，被告の１２名の理事のうち，糸山学長が代表者を務める新日本観光株式会社の理事が４名，糸山学長の親族等同学長と個人的繋がりを持つ理事が３名を占めているのであり，かかる実体からすれば，理事会が糸山学長の子飼いの使用人によって運営されていることは，真実であり，かかる事実を摘示したことが被告の名誉・信用を低下させるものではない。

そもそも使用者に対して「ワンマン経営」あるいはこれに類する表現を使用してその経営姿勢を批判することは，労働組合の情宣活動として特異なものではなく，労使の緊張関係を前提とすれば，このような表現を使用すること自体には何の問題もなく，この理は，その緊張関係に関する事実を審理する法廷での証言や陳述書の内容にも適用されるというべきである。

b 本件供述(３)

糸山英太郎記念教育研究総合センターの建設に当たって糸山学長個人の寄付がされていないことは，被告も認めるところであり，被告の非難は前提を欠く。仮に糸山学長が経営する新日本観光グループを糸山学長個人と同視するとしても，その金銭的負担１億８３００万円は総勢用の約１割強にすぎず，この場合に糸山学長の名前を建物に冠することは一般的には考えにくい。

原告菊地は，本件組合の書記長であった際，団体交渉の席上，被告側出席者に対し，糸山英太郎記念教育研究総合センターについて，糸山学長の個人名の入った名称になっているのは，糸山学長の個人寄付によって建てられたからか，あるいは，糸山学長が何か賞を取る．などしたことを記念するものか質問したところ，被告側出席者が全員下を向いて無言であったことから，原告菊地は，糸山学長個人の寄付ではない，少なくとも名前を冠するほどの寄付はなかったと理解したものである。

c 本件供述(４)

原告菊地は，平成９年１０月，東京キャンパス設立当時に開催された団体交渉で，被告から東京キャンパスの使用目的は未定であるとの回答を聞き，また，その後学内で，全教員に対し，東京キャンパスの利用法についてのアイデア募集がされたが，最終的に使用方法が決定したのかどうかは現在に至るまで公表されていない。本件供述(４)は，このような東京キャンパスの使用目的・方法をめぐる被告のあいまいな対応を前提としたものであって，何ら問題のある表現や指摘ではない。

現在も，東京キャンパスは大学教育面での使用実態がほとんどないのであるから，大学の施設として有効活用されていないことは事実である。

d 本件供述(５)

本件供述(５)は，出費自体がすべて無駄という趣旨ではなく，年間５万円増額された授業料との関係，また，多数の未使用パソコンが残されていることへ

の疑問を指摘しているのである。

原告菊地は、平成13年5月ころ、当時の教務部長から、パソコンが余って困っているがどのような使用方法があるだろうかと尋ねられた。なお、問題のノートパソコンがどのように使用されたかは、いまだに明らかにされていない。

e 本件供述(6)

組合員であることと昇任・昇格人事との間に関係があるか否かは、まさに原告河口ら3名の教授不任用のメインテーマであり、組合員に対する昇任差別があるとの陳述が被告の信用を害するといえるのであれば、不当労働行為の主張それ自体を封殺することになる。

また、本件供述(6)は、原告菊地が陳述書Aを作成した時点ではすべて真実であり、組合員であることが昇格の障害になったとの経験は、原告菊地自身が体験した事実である。ただ、その後、組合員である 助手が講師への昇格審査を受けた可能性があり、そうであれば陳述書Bは不正確であったかもしれないが、これは非公開の本件緊急命令申立事件の資料として提出したものであり、懲戒事由となるようなものではない。

f 本件供述(7)

原告菊地は、大学の元助教授であり本件組合の役員であった津久井が作成した陳述書に、1980年代前半に情報工学科から大学に対して大学院設置希望の申出をしたとの記載があったことから本件供述(7)をしたものであり、十分な根拠に基づいている。仮に本件供述(7)が事実と反するとしても、この問題は、労働委員会における審理において、不当労働行為の成否に関して何度も繰り返された議論であって、原告菊地の今回の本件供述(7)は、従前の本件組合及び本件組合側証人の度重なる発言を紹介したにすぎず、これが大学を誹謗中傷することになるとはいえない。

イ 手続違反について

本件懲戒解雇 と同様の理由で、本件懲戒解雇 も重要な手続違反があり、無効である。

さらに、設置規程5条には、人事委員会の「委員は、自己に関する議案については評決に加わることが出来ない。」との規定があるにもかかわらず、本件においては、誹謗の対象とされる系山学長の表決権について梶川副学長が委任を受けて行使しており、手続的に重大な違法を含んでいる。

ウ 不当労働行為

本件懲戒解雇 は、原告河口ら3名に対する教授不任用について、同原告らのために有利な本件各供述をした原告菊地を見せしめのために学外に追放しようとし、かつ、そのことにより本件組合の弱体化を図った悪質な不当労働行為であって、高度の違法性を有し無効である。

(3) 争点 (被告の不法行為責任の有無) について
(原告ら)

原告らに対する本件各懲戒解雇が、被告が原告らの組合活動及び不当労働行為救済を求める本件組合の活動を嫌悪し、原告らに対する不利益取扱いと行為救

済を求める本件組合の活動を嫌悪し，原告らに対する不利益取扱いとして，また，本件組合に打撃を与える目的で行われた新たな不当労働行為であることは明らかである。また，原告らには被告が主張する懲戒解雇事由が存在しないことも明らかであり，本件各懲戒解雇の不当労働行為性は極めて顕著である。原告らは，被告のこれらの不法行為により研究者・教育者としての生活や名誉に加えて家庭生活すら多大な支障を受けたのであり，原告らが被った精神的打撃を金銭に評価すると，それぞれ500万円を下ることはない。

また，原告らは本件訴訟を遂行するため，原告代理人らに事件を依頼し報酬を払う旨約したが，本件事案の経緯等にかんがみれば，原告らが負担する弁護士報酬のうち，被告の不法行為と相当因果関係を有する損害は，それぞれ100万円を下ることはない。

（被告）

争う。

（４）原告らの主張のまとめ

よって，原告河口は，被告に対し，雇用契約上の権利を有する地位にあることの確認を請求するとともに，雇用契約に基づき，平成14年8月から毎月20日限り給与月額###円，同年から毎年12月7日限り冬季一時金####円，平成15年から毎年3月20日限り年末一時金###円，同年から毎年6月28日限り夏季一時金####円及びこれらに対するそれぞれ各支払日の翌日から各支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金の支払並びに不法行為に基づき慰謝料500万円と弁護士費用100万円の合計600万円及びこれに対する不法行為時の平成14年8月2日から支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金の支払を請求し，原告菊地は，被告に対し，雇用契約上の権利を有する地位にあることの確認を請求するとともに，雇用契約に基づき，平成14年8月から毎月20日限り給与月額###円，同年から毎年12月7日限り冬季一時金####円，平成15年から毎年3月20日限り年末一時金###円，同年から毎年6月28日限り夏季一時金####円及びこれらに対するそれぞれ各支払日の翌日から各支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金の支払並びに不法行為に基づき慰謝料500万円と弁護士費用100万円の合計600万円及びこれに対する不法行為時の平成14年8月5日から支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金の支払を請求する。

第3 当裁判所の判断

1 事実経過

争いのない事実及び証拠（甲2，4ないし6，12ないし17，21，22，31ないし34，43，45ないし48，50，51，53，54，58，73，82，87，89ないし95，乙1ないし3，6ないし26（以上につき枝番号を含む。）），証人津久井康之，原告河口，同菊地，被告代表者梶川武信）によれば，以下の事実が認められる。

（１）原告河口は，昭和49年4月，大学情報工学科（現在の学科名）助教授

に昇任した。原告河口は、昭和48年7月に結成された本件組合の当初からの組合員であり、昭和58年7月から1年間執行委員長を務め、また、平成10年7月に再度執行委員長に就任し、以後再任されて、現在も執行委員長を務めている。

原告菊地は、平成3年4月、大学教養課程助教授に昇任した。原告菊地は、昭和61年10月に本件組合に加入し、平成5年7月、平成9年7月及び平成12年7月から各1年間書記長、平成13年7月から1年間書記次長を務め、平成14年7月に執行委員に就任した。

(2) 教授不任用と本件救済命令取消請求事件等

ア 大学の教授会は、昭和61年3月12日、原告河口を含む11名の助教授を教授昇任候補者として推薦する旨決議した。しかし、いずれも本件組合の組合員である原告河口ら3名だけは、平成3年4月になっても教授に昇任されなかった。

イ そこで、本件組合及び原告河口ら3名は、平成3年7月1日、被告による教授不任用が不当労働行為に当たるとして神労委に救済申立てを行った。これに対し、被告は、同月23日、「神奈川県地方労働委員会に対する申立事件(3助教授昇任問題)についての理事会見解」と題する書面を各教職員に送付し、その後、これを大学構内の掲示板等に掲示するなどした。この書面には、救済命令の申立ては極めて遺憾であり、理事会としては毅然とした対応をしていく所存であると記載されていた。また、大学の教授会は、同年9月18日、原告河口ら3名の教授昇任の推薦をいったん取り下げる旨決議した。

これに対して、原告河口ら3名は、被告が上記掲示行為及び教授会に教授推薦の取下げ等決議をさせたことが、やはり不当労働行為に当たるとして、神労委に対し、救済申立てを行った。

ウ 神労委は、平成7年12月27日、原告河口ら3名に対する教授不任用を不当労働行為と認め、被告に対し、原告河口ら3名を平成3年4月1日付けで教授に任用したのものと取り扱うこと等を内容とする救済命令を発した。被告は、中労委に対し再審査の申立てをしたが、平成12年2月16日、中労委が教授不任用は不当労働行為であるとの初審命令を維持したので、同年4月28日、東京地方裁判所に対し本件救済命令取消請求事件を提起した。本件組合及び原告河口ら3名は、この事件に補助参加人として参加した。

エ 被告は、平成12年9月、原告河口ら3名の過去の出張報告書を調査し、同年12月、本件救済命令取消請求事件において原告河口の教授不任用の理由として出張時の交通費不正受給があったとの新たな主張を追加した。

オ 原告菊地は、本件組合書記次長として、平成13年9月14日付け陳述書A(甲16)を作成した。これは、原告河口の交通費受給に不正はなく、被告主張の「交通費不正受給問題」の背景には系山学長が理事長に就任後の被告による一連の不当労働行為があるとの本件組合や原告菊地の認識を記載したものであり、その中に本件各供述も記載されていた。

そして、本件組合ら参加人は、本件救済命令取消請求事件において、陳述書Aを書証として提出し、次いで、本件組合ら参加人は、原告菊地を同事件の証

人として申請し、原告菊地は、同年10月4日、証人として証言した。その証言内容は、陳述書Aに沿うものであった。

カ 中労委は、平成12年8月7日、東京地方裁判所に緊急命令の申立てをした（本件緊急命令申立事件）。本件組合及び原告河口ら3名は、補助参加人として同事件に参加し、原告菊地が平成14年2月15日付けで作成した陳述書B（乙3）を同裁判所に提出した。陳述書Bの内容は、緊急命令の必要性について付加したほかは陳述書Aとほとんど同じであり、本件各供述も記載されていた。

キ 東京地方裁判所は、平成14年4月24日、原告河口ら3名に対する教授不任用等は不当労働行為であると認定して、被告の救済命令取消請求を棄却する判決を言い渡した。被告は、控訴したが、平成16年3月17日に控訴棄却の判決を受けて、同判決は確定した。

（3） 本件各懲戒解雇に至る経緯

ア 被告は、本件救済命令取消請求事件が係属中の平成12年9月、原告河口ら3名の過去の出張報告書を調査し、原告河口が出張の際その起点及び終点を「本学」として交通費を申請していたことを把握した。被告は、同事件の口頭弁論が終結（平成14年2月27日）した後の同年3月4日、人事委員会（就業規則上、教職員の懲戒を行うときは、人事委員会に諮りその意見を聴取することとされている。）に対し、原告河口の交通費不正受給の有無、懲戒に付することが相当か、及び懲戒処分の内容につき諮問した。

また、被告は、同日、人事委員会に対し、原告菊地についても、陳述書A B等中の本件各供述を理由として同様の諮問をした。

イ 人事委員会は、同月15日から同年5月24日まで秘密会により会議を開催し、原告らの懲戒問題につき検討した。なお、設置規程によれば、学長が委員の1人と定められているが、系山学長は、梶川副学長に委任し、人事委員会に出席しなかった。

ウ 人事委員会は、同月2日、原告らに対し、陳述の機会を与えるので人事委員会に出席するよう通知し、同月10日に原告河口の出席を得て、同月11日に原告菊地の出席を得て、それぞれ会議を開催し、懲戒処分事由がある旨伝えて、原告らの弁明を求めた。

エ 人事委員会は、同月24日、原告らを懲戒解雇に処すべきであるとの答申を承認した。

オ これを受けて、被告は、同年8月2日に原告河口に対し交通費不正受給を理由とする本件懲戒解雇を行い、同月5日に原告菊地に対し本件各供述を理由とする本件懲戒解雇を行った。

なお、被告は、本件各懲戒解雇を行うに当たり、教授会の意見は聞いていない。

（4） 本件懲戒解雇の懲戒事由について

ア 被告における出張交通費の取扱い

（ア） 被告は、教職員が校務、学会参加及び学生引率のために出張したときは、交通費を支給することとしている。

その手続は、出張する教職員が所定の「出張申請（命令）書」に、出張目的、出張先、利用予定交通機関の発駅・着駅、旅費概算等を記載し、事務局を通して所属長に提出し、その承認を得て、出張し、出張後、交通費の支給を受けようとする者は、帰校後１４日以内に所定の「出張精算・報告書」に領収証等必要書類を添えて事務局を通じて所属長に提出し、その承認を得ることとされていた。この手続においては、提出された書類の記載に不備がある場合には、事務局担当者が当該教職員に不備を指摘し、訂正を求めることもあった。

（イ） 被告の旅費規程は、支給する交通費の金額につき、被告の主張（上記第２の３（１）（被告）ア（イ））のとおり定めている。

しかし、旅費規程には、支給される交通費の算定に当たり、出張の起点及び終点を自宅とするか大学とするかについての明示の定めはない。なお、昭和５６年ころ使用されていた出張報告書には、「交通費明細」の「発駅」欄に「本学」というゴム印が押されていたが、現在はその部分は空欄であり、出張者が自ら記入することになっている（「本学」の押印がなくなった時期は、証拠上明らかでない。）。)

イ 交通費に関する労使交渉

出張交通費請求の際の起点については、事務局の担当者により取扱いが異なることがあったこと等から、本件組合は、被告に対し、平成７年１０月２６日付け「旅費規程に関する要求」と題する書面により、出張時の交通費の起点を「本学」とすることを要求し、平成１０年１２月、平成１１年９月１３日、同年１０月１３日に行われた団体交渉や労使協議においても、交通費算出の起点を議題とした。平成１１年１０月１３日の団体交渉では、被告の事務局次長は、起点（出張申請（命令）書の「発駅」）は大学でよいと回答し、細部につき更に協議を継続することとされていた。

ウ 原告河川の交通費請求

（ア） 原告河川は、校務、学会参加又は学生引率のための出張はいずれも校務によるものであるから、交通費の請求に当たっては、実際には自宅から出発する場合でも、大学を起点とするべきであると考え、被告に就職した当初から、一貫して出張申請（命令）書の発駅欄に「本学」と記入して交通費を請求していた。被告主張の本件各出張についても同様であった。

（イ） 原告河川は、出張申請（命令）書の記載につき、事務局から他の点につき不備の指摘を受けて訂正したことがあったが、出張の起点及び終点を「本学」としていることについて訂正を求められたことは、本件救済命令取消請求事件において平成１２年１２月に教授不任用の理由として指摘を受けるまでは一度もなかった。

（ウ） なお、自宅を起点及び終点として出張交通費の請求をする者が少なかつたが、原告河川のほかに、「本学」を起点及び終点として出張交通費の請求をしていた者もいた。いずれの場合でも、事務局から不備の指摘があったことはなく、請求どおりに交通費が支給されていた。

（５） 本件懲戒解雇 の懲戒事由について

ア 本件供述(1)及び(2)について

(ア) これらは、被告の理事12名の多くは、糸山学長が代表取締役を務める新日本観光株式会社の元従業員、糸山学長の親族等糸山学長と親しい関係にある者であって、糸山学長の「使用人」にすぎず、被告は糸山学長の意向に従って運営されている旨を述べた中で、理事は「本学への納入業者と言われている」、理事は「いわゆる‘株屋’と言われている」と指摘したものである。

そして、これらの部分は、原告菊地が平成12年後半に当時の本件組合副執行委員長土屋孝雄から聞いた話に基づいて記載したものである。

(イ) 理事は、不動産貸付業及び事務代行、材料、消耗品等の共同買入等を目的とする株式会社大宮料亭会館の代表取締役であるが、被告と取引があるとの証拠はない。理事は、営業権の売買、各種企業に対する経営診断、不動産の賃貸等を目的とする孝洋商事株式会社の代表取締役であるが、株式の取引を業としているとの証拠はない。

イ 本件供述(3)ないし(5)について

(ア) これらは、大学の財政状況が厳しくなっており、無駄な経費を削減する必要がある旨を述べた中で、糸山英太郎記念教育研究総合センターに糸山学長の氏名が冠されているが、糸山学長の寄付ではなく‘学費’で建てられたようであること、多額の費用をかけた東京キャンパスはほとんど利用されていないこと、被告はノートパソコン千数百台を購入したが300台以上梱包も解かれぬまま死蔵していると言われていることを指摘したものである。

そして、原告菊地は、本件供述(3)については、書記長時代に被告との団体交渉の場で、「教育センターの名称に糸山学長の個人名が入っているが、それは、糸山学長の個人寄付により建てられたものだからか、または、糸山学長が何か賞を取ったとか、そのようなことを記念してなのか」と質問したところ、被告側出席者が全員下を向いて無言であったため、糸山学長個人の寄付はなかったと判断したこと、本件供述(4)については、東京キャンパス開設時の平成9年10月の団体交渉において、被告が「東京キャンパスの使用目的は未定」と説明し、その後、全教員に対し東京キャンパスの利用法についてのアイデア募集が行われたこと、本件供述(5)については、平成13年4月に学内の複数の者からパソコンが300台以上残っていると聞き、また同年5月ころ当時の教務部長から「パソコンが余って困っているが、どのような使用方法があるか」と尋ねられたことに基づいて記載したものである。

(イ) 糸山英太郎記念教育研究総合センターは、被告の第5次教育施設拡充整備計画（工期は平成5年3月から平成8年2月まで）において建設されたが、その総事業費11億1960万円中寄付金総額は3億6610万円であり、寄付金のうち3億3220万円は糸山学長が代表取締役を務める新日本観光株式会社及び同社の取引銀行からのものであった。

(ウ) 東京キャンパスは、糸山学長が所有するビル（平成9年建設）のワンフロアを被告が賃借したものであり、藤沢市の本部とテレコンファレンスシステムで結ばれている。東京キャンパスは、平成11年度以降、研究会、学会、教授

学，打合せ等で年間3～40回使用されており，プレコンファレンスシステムは，講演会，授業，外国大学との共同研究等で時折使用されている。

しかし，被告が作成した平成14年度自己点検評価報告書には「本学の特色の1つである東京キャンパスについては，まだまだ十分に利用されているとは言い難いので，全学からアイデアをつのり，有効な利用を期していきたい。」と記載されている。

(エ) 被告は，平成13年3月から同年4月にかけて，学内使用50台，販売用390台及び学生貸与用860台の予定で合計1300台のノートパソコンを購入した。しかし，被告は，このパソコンを予定どおりに販売することはできず，実際に販売することができたのは同年夏ころに3台程度だけであった。被告は，販売用に購入したパソコンを高校に寄贈したり学内各部署に配布した。

ウ 本件供述(6)及び(7)について

(ア) これらは，被告の理事会が様々な不当労働行為を行っている旨を述べた中で，組合員である助手は昇格の資格審査さえ行われていないこと及び原告河口ら3名が所属する情報工学科は大学院設置を申し入れたが理事会の拒否により実現していないことを指摘したものである。

そして，原告菊地は，情報工学科助教授であり，本件組合の執行委員長を務めたこともある津久井が作成した陳述書(甲53。教授不採用問題につき中労委に提出されたもの)に基づいて本件供述(7)を記載したものである。

(イ) 原告菊地が陳述書Aを作成した平成13年9月当時，組合員である助手で講師への昇格審査を受けた者はいなかった。しかし，その後，教授会は，同年12月19日，組合員である 助手の講師昇任を推薦する旨承認し， 助手は，平成14年4月1日，講師に昇任した。

(ウ) 情報工学科は，昭和58年ころ，大学院設置の構想を申し出たが，被告は，一学科だけでは無理である旨回答した。その後，被告は，大学院設置準備委員会を設置して，大学院設置の検討を進め，平成5年に機械工学科，電気工学科及び材料工学科につき大学院設置の認可申請を行い，これらの3学科に大学院が設置されたが，情報工学科については大学院設置の認可申請がされなかった。これは，大学院の設置には，大学院担当教授が少なくとも6名必要で，これらの教授は博士号を有していることが必要とされていたが，情報工学科では，平成5年4月当時，教授が5名であり，そのうち博士号を有しているのは2名であったため，大学院設置準備委員会及び教授会が情報工学科の大学院設置は当面不可能と判断した結果である。

なお，津久井の上記陳述書には，被告が情報工学科に大学院を設置する意思がないから，同科には新たな教員を確保していないと記載されている。

2 争点(1)(本件懲戒解雇 の効力)について

(1) 上記認定事実によると，原告河口は，本件各出張につき，起点及び終点を大学として交通費を請求し，その支給を受けたが，その一部は大学ではなく，自宅からの出発・帰着であった可能性もある。

(2) しかしながら，上記認定事実によれば，次の諸事情が認められる。

被告の旅費規程には、交通費の請求にあたり、起点及び終点を自宅とすべきか大学とすべきかにつき一義的に明確な定めはなく、被告自身も、自宅を起点及び終点とする請求も大学を起点及び終点とする請求も何ら問題とせずに請求どおりに交通費を支給していたから、被告は、起点及び終点を自宅とするか大学とするかについては特段の問題意識を有していなかったものである。かえって、被告は、かつては出張申請（命令）書の発駅欄に「本学」と押印した書式を準備してこれに記入を求めていたことや本件組合との交渉において事務局次長が起点は大学でよいと回答したことから明らかなように、大学を起点とする交通費請求を是認していたものであり、出張の交通費請求に当たっては大学に立ち寄らない場合には必ず自宅を起点としなければならないとの方針を有していたわけではない。

また、校務による出張の交通費は勤務先である大学を基準として算定されるべきであるとの原告河口の考え方も十分あり得るものである。そして、原告河口は、自宅から大学方面を通過して更に自宅とは反対の方向（西方向）の地に出張する場合でも、大学・出張地間の交通費を請求しているが、この場合には、自宅を起点及び終点として自宅・出張地間の交通費を請求したほうが多少なりとも多額の交通費を受給することができる可能性があるから、原告河口に不正な利益を得ようとする意思があったとは考えられない。

なお、被告は、全教職員の交通費請求の内容を調査したわけではなく、本件救済命令取消請求事件の係属中に同事件で不当労働行為を主張していた原告河口ら３名の交通費請求の内容を調査し、その後教授不任用の理由として新たに原告河口に不正受給があると主張したものであるから、原告河口を教授に任用しないことを正当化し本件救済命令取消請求事件を有利に運ぶことを目的として、交通費請求の問題を取り上げたものと推認されるところである。

（３） そうすると、原告河口が本件各出張の一部につき大学に立ち寄らず自宅から直接出張地に赴いたことがあったとしても、被告において、その場合には自宅を起点とする交通費請求をしなければならないとの明確な基準を定めていたわけではなく、また、原告河口が不正な利益を得ようとしたものでもない。

したがって、原告河口は被告主張の懲戒解雇事由のいずれにも該当せず、本件懲戒解雇は、懲戒解雇事由が存在しないから、その余の点について判断するまでもなく、無効である、

３ 争点（２）（本件懲戒解雇の効力）について

（１）ア 上記認定事実によれば、原告菊地の陳述書ＡＢ等中の本件各供述のうち、理事が被告と取引があること（本件供述（１））、理事が株式の取引を業としていること（本件供述（２））、情報工学科で大学院の設置が実現してしないのは理事会が拒否していることに原因があること（本件供述（７））は、事実ではないか少なくとも事実であることの証明が尽くされていない。また、糸山英太郎記念教育研究総合センターの建設は、糸山学長の個人による寄付はなくとも、糸山学長の働き掛け等により３億円余の寄付があったのであるから、糸山学長の財政面での貢献が全くないとの印象を与える本件供述（３）は不適切であり、組合員である助手の処遇についても、助手が平成１３年１２月１９日の教授会で講師への昇任を

推薦されたのであるから，その後作成された陳述書B（十分な確認をせずに陳述書Aを利用して作成したものと推認される。）の本件供述（6）も不正確である。

イ 他方，東京キャンパスは，年間40回程度しか利用されておらず，被告自身も自己点検評価報告書で十分に利用されているとはいえないと認めているところであり，東京キャンパスが有効に利用されていないとの本件供述（4）は，利用の頻度等の細部はともかく，基本的な内容の点では，実態を反映した記述であると評価することができる。パソコンに関する本件供述（5）は，被告が販売用に購入した390台は平成13年夏ころまでに3台程度しか売れていなかったのであるから，原告菊地が陳述書Aを作成した当時相当数の売れ残りが生じていたものと推認されるところであり（したがって，この点に関する乙9の記載は採用し難い。），この点に関する原告菊地の記述が不適切であったとはいえない。また，組合員である助手の処遇についての陳述書Aの本件供述（6）は，その作成の時点においては事実 に即したものである。

ウ このように，原告菊地の本件各供述には，事実 に反する部分，不適切な部分，調査確認を怠った部分があるが，事実 に即した部分，不適切とはいえない部分もあり，その全てが虚偽の事実を述べたものではない。

（2）ところで，本件各供述は，原告菊地が本件救済命令取消請求事件の書証として作成した陳述書A，同事件での証言及び本件緊急命令申立事件の疎明として作成した陳述書Bの各一部であり，いずれも，民事訴訟又はその付随手続のために作成・証言されたものである。

民事訴訟においては，過去の事実関係やその評価につき認識を異にし，利害が対立する両当事者がそれぞれ自己の認識と利益に従い主張立証を行うものであり，その内容が相手方の認識，利益や感情に反することも少なくない。そして，何人にも裁判を受ける権利が保障されていることも考えると，民事訴訟における一方当事者の主張立証は，一部事実 に反し又は相手方当事者の社会的評価を低下させるような内容を含んでいたとしても，それが虚偽であることを認識の上あえて主張立証をした場合，表現が社会通念上許容される範囲を逸脱して著しく侮辱的な場合等の特段の事情がない限り，違法と評価されることはない と解するのが相当である。

このことは，本件組合（本件救済命令取消請求事件等の参加人であるが，紛争の実質的な当事者である。）や当時の書記次長であった原告菊地にもあてはまる。

（3）そして，原告菊地が虚偽であることを認識の上あえて本件各供述をしたとの事実を認めるに足る証拠はないから，本件各供述は，原告菊地が紛争の相手方である被告，大学等に対する自己の認識を述べたものということができ，その表現も，「・・・といわれている」「・・・建てられたようです」等と断定的表現を回避している部分が少なくなく，社会通念上許容される範囲を逸脱した表現があるとも認められない。また，被告は，裁判所において，対等な立場で，本件各供述に対し反論反証をすることができたものであるし，本件各供述を第三者が知ったことにより，被告が格別の損害を受けたとの事実を認めるに足る証拠もない。

(4) 以上の諸点を考慮すると、原告菊地が本件各供述をしたことが被告主張の懲戒解雇事由に該当すると認めることはできず、したがって、本件懲戒解雇は、懲戒解雇事由が存在しないから、その余の点について判断するまでもなく、無効である。

4 原告らの給与・一時金請求について

(1) 本件各懲戒解雇はいずれも無効であるから、原告らと被告との間の各雇用契約は、現在も存続している。

(2) 争いのない事実(第2の1(7))によれば、原告河口の給与(毎月20日払い)は月額###円、冬季一時金(毎年12月7日払い)は####円、年末一時金(毎年3月20日払い)は###円、夏季一時金(毎年6月28日払い)は####円を下ることはなく、原告菊地の給与は月額###円、冬季一時金は###円、年末一時金は###円、夏季一時金は####円を下ることはないものと認める。

したがって、原告らは、被告に対し、これらの賃金請求権を有している。

(3) 原告らの本件各懲戒解雇時から本件口頭弁論終結時まで(30箇月)の既発生の給与は原告河口が####円、原告菊地が####円であり、既発生の一時金の合計は原告河口が####円、原告菊地が####円である。被告は、これらの賃金の支払義務がある。

また、本件口頭弁論終結時の後に支払日が到来する賃金の請求は、将来の給付を求める訴えであるが、本件の事実経過にかんがみ、本判決が確定するまでは、あらかじめ将来の給与及び各一時金の請求をする必要があるものと認められる。

しかし、本判決が確定すれば、被告の賃金支払義務が法律上確定し、被告は原告らに対する賃金の支払を拒否することはできなくなること、被告は、本件救済命令取消請求事件の控訴審判決後である平成16年4月1日、同判決の趣旨に従い、原告河口を平成3年4月1日に遡及して教授に任用したこと(甲66)から考えて、本判決確定後に支払日が到来する賃金については、あらかじめ請求する必要があるとは認められない。したがって、この部分の将来の給付を求める訴えは、不適法である。

5 争点 (被告の不法行為責任の有無)について

以上の説示によれば、被告が原告らに対し懲戒解雇事由がないのに本件各懲戒解雇をしたことが違法であることは、明らかである。そして、本件の事実経過によれば、被告は、教授会の推薦に反して原告河口を長年教授に任用せず、本件組合が救済命令の申立てをしたところ、これを争ったが、神労委及び中労委で被告の主張が認められず、本件救済命令取消請求事件でも敗訴したので、このままでは原告河口を教授に任用せざるを得ないと考え、本件組合の有力な組合員である原告河口を学外に放逐し、また、本件救済命令取消請求事件において原告河口を積極的に支援した原告菊地も一緒に学外に放逐するために本件各懲戒解雇をしたものと考えられる。

このほかに、原告らが本件各懲戒解雇により、多大な精神的苦痛を受け、

また学者としての研究にも支障が生じたものと認められること（甲 101，102）を考慮すると，原告らの精神的苦痛を慰謝するためには，それぞれ300万円をもって相当と認める。

また，弁護士費用については，各30万円を被告の不法行為と相当因果関係のある損害と認める。

6 結論

原告らの請求は，以上の限度で理由があるが，その余は不適法又は理由がないから，主文のとおり判決する。なお，訴訟費用の負担については，民事訴訟法64条ただし書を適用する。

横浜地方裁判所民事第7部

裁判長裁判官

菊 池 洋 一

裁判官

中 野 智 昭

裁判官脇博人は，転官のため署名押印することができない。

裁判長裁判官

菊 池 洋 一

別紙 1 出張先一覧表

平成 2 年 9 月 1 4 日（金）から同月 1 5 日（土）
埼玉県大宮市（現さいたま市）における地区懇談会
同年 1 0 月 2 3 日（火）午前 9 時から同日午後 5 時
東京晴海へ学生引率
平成 3 年 5 月 1 0 日（金）午前 8 時から同月 1 1 日（土）午後 8 時
筑波へ学生引率
同年 5 月 2 8 日（火）午前 9 時から同日午後 6 時
筑波へ学生引率
同年 1 0 月 5 日（土）午前 9 時から同月 1 3 日（日）午後 5 時
釧路・札幌において学会
平成 4 年 4 月 2 4 日（金）午前 9 時から同月 2 5 日（土）午後 5 時
筑波へ学生引率
同月 3 0 日（木）午前 9 時から同日午後 5 時
筑波へ学生引率
同年 9 月 7 日（月）午前 9 時から同月 9 日（水）午後 6 時
那須へ学生引率
平成 5 年 5 月 2 7 日（木）午前 6 時から同月 2 8 日（金）午後 4 時
筑波へ学生引率
同年 1 0 月 5 日（火）午前 9 時から同日午後 5 時
東京晴海へ学生引率
平成 6 年 5 月 1 3 日（金）午前 9 時から同月 1 4 日（土）午後 5 時
筑波へ学生引率
同年 9 月 2 2 日（木）午前 8 時から同日午後 6 時
筑波へ学生引率
平成 7 年 5 月 1 8 日（木）午前 1 0 時から同月 1 9 日（金）午後 6 時
筑波へ学生引率
同年 9 月 6 日（水）午前 9 時から同月 8 日（金）午後 5 時
那須へ学生引率
同年 9 月 2 6 日（火）午前 9 時から同月 2 8 日（木）午後 5 時
仙台において学会
平成 8 年 4 月 2 日（火）午前 9 時から同月 4 日（木）午後 5 時
新潟において学会
同年 5 月 2 1 日（火）午前 9 時から同月 2 2 日（水）午後 6 時
筑波へ学生引率
同年 8 月 2 8 日（水）午前 9 時から同年 9 月 5 日（木）午後 5 時
筑波において学会
平成 9 年 5 月 2 9 日（木）午前 9 時から同月 3 0 日（金）午後 7 時
筑波へ学生引率
平成 1 0 年 5 月 2 8 日（木）午前 9 時から同月 2 9 日（金）午後 6 時
筑波へ校務出張

別紙 2 陳述書抜粋

(1) 「この4月より新たに理事となった 氏(本学への納入業者と言われている)……以上の通り,現在の理事会および大学の執行部の多くは,糸山氏にとっては「使用人」に過ぎず,……糸山氏の決定に対してどんな事に対してさえ異を唱えることが全く不可能な面々によって構成されています。」

(2) 「いわゆる「株屋」といわれている 氏……糸山氏の決定に対してどんな事に対してさえ異を唱えることが全く不可能な面々によって構成されています。」

(3) 「糸山英太郎記念教育研究総合センター - 建物の名前に学長名が入っていますが,糸山氏の寄付によるものではなく,「学費」で建てられたようです。万事がこの調子なので,大学で資金が必要なときは,学費等から得られた大学収入からの出費にもかかわらず,大学執行部は勿論のこと多くの教職員は「糸山学長にお願いして…して貰う」という言い回しが使われます。」

(4) 「東京キャンパスと藤沢の本学キャンパスとはテレコンファレンスシステム(レンタルで導入費用がおおよそ9千万円といわれている)で結ばれていますが,有効に利用されることはほとんどなく,年に1,2回,東京の糸山学長と藤沢の本キャンパスにいる教授会のメンバーがテレコンファレンスシステムを通じて教授会を開催している程度です。さらに,東京キャンパスそのものの利用は,教育面においては全くありません(ただし,「アリバイ」作り程度に,谷本大学院研究科長を中心とする材料工学科の数人のメンバーが研究セミナーで利用しているとの話を聞いたことがあります)」

(5) 「糸山学長の急な発案で本年度の新入生831名に対してノートブック型パソコンが無償貸与されることになりました - このこと自体は結構なことと思われますが,実際には本年度入学生より授業料が年間5万円値上げされており,1台18万円と言われているパソコンを学生が4年間で「買い取る」計算になります - が,大学は千数百台購入したとの事です。残りのパソコンの一部は神奈川県下の高校に1台ずつ無償配布しましたが,それでもまだ300台以上が梱包も解かれぬまま死蔵していると言われています。」

(6) 「本学に勤務して20年以上になる複数の助手(教員)の組合員は講義や卒業研究を担当し,また大学運営においても活躍するなど講師職以上に匹敵する仕事を任せられているにも関わらず,彼らに対して「昇格の資格審査」さえ一度も行われておりません。」

(7) 「河口,平良,岩崎3氏の所属する情報工学科では,最も早い時期に大学院設置に挙手したにもかかわらず,理事会の拒否により,未だ大学院が設置されていません。」